

大企業優先の政策が招く「賃金と物価」の悪循環

最低賃金55円引き上げ

中小企業に賃上げを迫るだけでいいのか

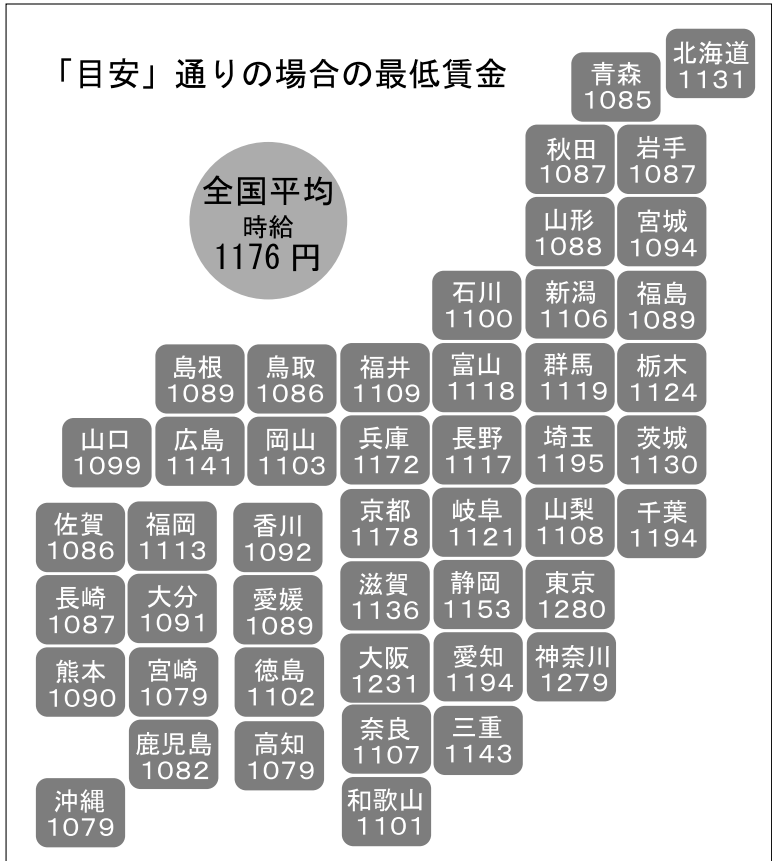
中央最低賃金審議会は2026年度の最低賃金について、全国加重平均で55円(4.9%)引き上げ、1176円とする目安を示した。昨年度の66円には及ばないものの、2年連続で50円を超える引き上げとなる。目安通りに改定されれば、全国平均は現在の1121円から1176円となる。

最低賃金の引き上げ
そのものは、低賃金で働く人の生活を守るために必要な政策である。物価が高が続く中、賃金を引き上げなければ生活はさらに苦しくなる。しかし、問題はその賃金を誰が、どのようにして支払うのかという事だ。

政府は「賃上げ」を繰り返し企業に求めている。「最低賃金1500円」と

「賃金を上げる」だけでは
中小企業は持たない

日本の企業の大半を占める、雇用の大きな部分を



しかし、その経営環境は厳しい。人件費だけでなく、原材料費、エネルギー価格、物流費など、企業活動に必要なコストが相次いで上昇している。大企業であれば、価格競争力や資金力を背景に、仕入れ価格や人件費の上昇を販売価格に転嫁できるが、取引先との力関係が弱い中小企業にとって、価格転嫁は容易ではない。

「賃上げしろ」と言われ、大企業には追い風となる一方、中小企業やそこで働く国民に負担を押しつける方向に進んでいるのではないか。

国民の生活を圧迫する物価高

さらに深刻なのが、物価高である。最低賃金が55円引き上げられても、それ以上の負担が生活者に襲いかかれば、実質的な生活改善にはつながらない。食料品、光熱費、住宅関連費、社会保険料など、生活に欠かせない支出が増えれば、時給が上がった分がそのまま生活の余裕になるわけではない。

OECD(経済協力開発機構)のデータによれば、日本の実質賃金は2026年第1四半期に前年同期比1.7%増となったものの、2021年第1四半期の水準を依然として0.1%下回っている。どれほど名目賃金が増加しても、物価の上昇によってその

報酬を減らし、設備投資を先送りし、それでも足りないれば借り入れで賄う。中小企業の経営努力は、すでに限界に近づいている。

最低賃金を引き上げること自体は否定しない。しかし、企業が負担できる能力を超えて賃上げだけを求めれば、企業の利益を圧迫し、採用抑制や事業縮小、さらには廃業につながる可能性もある。それでは、働く人を守るための政策が、働く場そのものを失わせる結果になりかねない。

日本がとるべき政策は

一方で、大企業では過去最高水準の利益や内部留保が積み上がっている企業も少なくない。もちろん、すべての大企業が余裕を持っているわけではないが、問題は、大企業と中小企業の間に存在する「稼ぐ力」と「価格交渉力」の格差である。政府が企業に賃上げを求めるのであれば、まずこの格差を縮小する政策が必要だ。ところが、現実には大規模な企業への投資促進や企業誘致、研究開発支援など、大企業が恩恵を受けやすい政策が目立つ。大企業の成長がそのまま国民の所得増加や中小企業の利益につながることは限らない。大企業が利益を伸ばしても、その下請け企業が価格転嫁できなければ、中小企業の利益は増えない。

大企業が賃上げしても、そこで働く人だけが恩恵を受けるだけで、中小企業や社会保険料、物価の上昇によって手取りが増えなければ、生活は改善しない。賃上げだけではなく、豊かになる」という発想では、現在の日本経済の政策こそが重要である。

最低賃金1500円の前に 考えるべきこと

政府は2020年代に最低賃金を全国平均1500円へ引き上げる目標を掲げている。

今回、最低賃金の全国平均が目安通り1176円となったとしても、まだ324円の開きがある。もちろん、「1500円」という水準を目指すこと自体に異論はない。むしろ、長年低迷してきた日本の賃金水準を考えれば、低賃金で働く人の所得を引き上げることが重要である。問題は、その道筋である。中小企業が十分な利益を上げられないまま、政府が最低賃金だけを引き上げ続ければ、企業は人件費を吸収できなくなる。企業が価格を上げれば消費者の負担が増える。価格を上げられなければ企業の利益が減る。利益が減れば賃上げが難しくなる。この悪循環を断ち切らない限り、最低賃金の引き上げだけでは日本経済を立て直すことはできない。

大企業中心から、 国民・中小企業中心の経済へ

日本経済に必要なのは、大企業だけが成長する経済ではない。中小企業や、そこで働く人そして日々の生活を営む国民が、将来に不安を感じずに暮らせる経済である。最低賃金を引き上げるのであれば、その負担を中小企業に押しつけるのではなく、企業が賃上げできるだけの利益を確保できる仕組みを国が作り出さなければならない。

物価高についても、単に「賃上げすればよい」と考えるのではなく、なぜ国民の生活コストが上昇し続けているのか、その原因を検証し、政策の誤りを修正する姿勢が必要だ。大企業だけが成長しても、それを日本経済の成長と呼べない。最低賃金の引き上げは、低所得

まま、政府が最低賃金だけを引き上げ続けられ、企業は人件費を吸収できなくなる。企業が価格を上げれば消費者の負担が増える。価格を上げられなければ企業の利益が減る。利益が減れば賃上げが難しくなる。この悪循環を断ち切らない限り、最低賃金の引き上げだけでは日本経済を立て直すことはできない。

いま日本に求められているのは、大企業を中心に経済を回す政策から、国民と中小企業を経済の中心に据える政策への転換ではないだろうか。